平成２９年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市民ネット・むろらん
議員名	水江一弘・児玉智明・佐藤潤・小田中稔・髙橋直美
調査実施年月日	平成29年5月25日（木）
調査先　自治体名等	長崎県　長崎市
調査項目	地域コミュニティのしくみづくりプロジェクトについて
調査目的	人口減少・少子高齢化等に対応する新たな地域コミュニティづくりについての調査
報告内容 実施したこと	1　視察先（市町村）の概要 人口：　424，066　人（H29．4．1現在）　　行政面積：　405．86　㎢ 2　視察内容 「地域コミュニティのしくみづくりプロジェクト」について
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	長崎市では、人口減少や少子高齢化、ライフスタイルの多様化や自治会加入率の低下など、様々な社会状況の変化を迎え、新たな「地域コミュニティのしくみづくり」の取り組みを始めている。 長崎市の人口は、平成29年4月現在42万4千人であるが、国立社会保障・人口問題研究所が示した2013年（平成25年）3月時点の推計によると2040年（平成52年）には約33万1千人まで減少するとされている。 少子高齢化については、平成7年を境に0歳から14歳の子供の人口と65歳以上の高齢者の人口が逆転し、その後も急速な少子高齢化が進行しており、同研究所によると、2040年には高齢化率が37．7%まで上昇するとされている。 また、1世帯あたりの人員数は約60年前の4．67人から右肩下がりの状況が続き、平成27年の国勢調査では、1世帯あたり2．2人まで減少しており、単身世帯や高齢世帯の増加が著しい。 自治会加入率を見ると、昭和50年代の95．4%をピークに未組織を含む未加入世帯が増加し、平成28年度加入率は68．7%まで減少している。 こうした社会状況の変化のなか、誰もが暮らしやすいまちであり続けるためには「地域の力」が重要であり、またその地域の力を高めるには地域内の「連携」を進める必要があるとの考えから、長崎市では平成24年から、様々な取り組みを段階的に行っている。 ・平成24年 地域コミュニティ推進室を設置し、地域と市役所をつなぐパイプ役としての地域担当職員を配置。 ・平成24年～26年 地域の実情に応じた市の支援の在り方などについて市民に検討して頂く「地域コミュニティのあり方委員会」開催や、概ね小学校区を単位とした複数団体の連携による地域課題解決のための事業に対する補助金の交付。 ・平成25年～ 地域の団体同士の情報共有や、連携・協力を図る「地域円卓会議」の開催支援。 ・平成26年～

	地域に講師を派遣し、地域の人口推移や分布等の客観的なデータを見ながら、地域課題の抽出や解決に向けた取り組みについてワークショップ形式で話し合う「わがまちみらい工房」開催支援や、その協議内容や地域の情報、各団体の活動などを発信する「地域情報誌」の発行支援。 ・平成27年～ 地域コミュニティ施策の推進、長崎市地域福祉計画の策定及び推進について市民の意見を聴く「地域コミュニティ推進審議会」の開催や、各種団体が連携して地域運営を行う知識やスキル等の講座「わがまちみらいマネジメント講座」の開催。 上記の様な地域の力を高める様々な取組みの段階を経て、新たな地域コミュニティのしくみとして、今年度、「（仮称）地域コミュニティ連絡協議会」の設置に向けた取り組みがスタートした。 「（仮称）地域コミュニティ連絡協議会」（以下協議会）は、自治会をはじめとする地域の各種団体で構成され、その活動範囲は概ね小学校区または連合自治会の区域を想定している。 地域では保健福祉分野、こども分野、防犯防災やまちづくりなど、其々の分野で各種団体が活動を行っているが、其の個々の団体の活動は継続しながらも、地域で連携可能な活動は部会を設置するなどし、協議会の枠組みの中で取り組むことで、地域全体の情報共有や他団体との連携による活動範囲の拡充、また、役割分担による負担軽減や新たな人材の発掘など、多くのメリットが期待されている。 協議会の設立・運営のため、市として、地域リーダーの発掘・育成や、地域担当職員の配置など「人」の支援、公共施設の活用など、活動のための「拠点」支援、交付金制度の創設など「資金」による支援を行うこととしている。 長崎市の目指す地域の姿は、地域で決めて地域で実行し、暮らしやすい地域を住民自ら実現していくことにある。 本市に於いても、少子高齢化や人口減少、町会活動や各種団体の活動の担い手不足など、長崎市同様の課題があり、地域コミュニティの新たな枠組みを考え地域課題の解決に向け取り組む必要があると考える。